



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月1日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）菊地 唯夫
問合せ先責任者（役職名）執行役員（経営企画担当）（氏名）藤岡 聡 TEL 03-5707-8873
四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期第1四半期	26,838	5.8	201	—	180	—	△107	—
23年12月期第1四半期	25,361	△3.9	△108	—	△187	—	△3,304	—

（注）包括利益 24年12月期第1四半期 215百万円（－％） 23年12月期第1四半期 △3,529百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△2.80	—
23年12月期第1四半期	△85.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期第1四半期	78,356	39,660	49.9	1,013.68
23年12月期	77,872	39,850	50.4	1,017.55

（参考）自己資本 24年12月期第1四半期 39,093百万円 23年12月期 39,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	53,000	3.4	50	△77.9	100	△58.2	△300	—	△7.78
通期	112,500	3.0	2,400	11.5	2,500	12.6	1,000	—	25.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 1 Q	40,804,189株	23年12月期	40,804,189株
② 期末自己株式数	24年12月期 1 Q	2,238,079株	23年12月期	2,237,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 1 Q	38,566,214株	23年12月期 1 Q	38,566,769株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料] 2 ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び10ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から、緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、企業を取り巻く経営環境は、原油価格の高騰や電力の安定供給への懸念など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当外食業界におきましては、消費者の外食頻度は持ち直しの傾向が見られるものの、顧客確保のための企業間競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、昨年11月に持続的な成長を基本方針とした新中期経営計画「Fly to 2014」を策定いたしました。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては「基盤固め・成長戦略の浸透」をキーワードに6つの事業戦略（①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M&Aの活用・海外への進出」）と2つのインフラ戦略（①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

昨年度からの施策による効果や、上記の各種経営施策を着実に進めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,838百万円（前年同期比+5.8%）、営業利益は201百万円（前年同期営業損失108百万円）、経常利益は180百万円（前年同期経常損失187百万円）となりました。また、特別損失97百万円、法人税等212百万円及び少数株主損失20百万円を計上しており、これらの結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は107百万円（前年同期四半期純損失3,304百万円）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期におきましては、海外の人気ブランド「Rose Bakery」の日本国内3号店を銀座に出店するなど、新規に2店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、国産の黒毛和牛と黒豚を使用した人気の「黒×黒ハンバーグ」を前面に謳った期間限定フェア「黒×黒ハンバーグ王国」を開催するなど、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、前期末までに9店舗の業態転換をした新業態「カウボーイ家族（ステーキファミリーダイニング）」は、創業の地である福岡に初進出を果たすなど新たに2店舗の業態転換をし、引き続き好調に推移しております。

以上の結果、ロイヤルホストを中心とした外食店舗における来客動向の持ち直しの傾向が見られ、売上高は13,469百万円（前年同期比+3.0%）、経常利益は341百万円（前年同期経常利益17百万円）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期におきましては、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア内の店舗において施設利用者減少に伴い来客数が減少したものの、徐々に持ち直しの動きを見せるとともに、その他の施設における集客が底支えをした結果、売上高は6,920百万円（前年同期比+6.2%）、経常利益は270百万円（前年同期比△0.9%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が引き続き堅調に推移したほか、新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は1,806百万円（前年同期比+9.3%）、経常利益は371百万円（前年同期比+27.3%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、3月にリッチモンドホテル31店舗目となる「リッチモンドホテル浅草」を開業したほか、既存ホテルの堅調な客室稼働率に加え、東北地方の復興の動きと合わせた宿泊需要が生まれたことにより、売上高は3,921百万円（前年同期比+16.0%）となり、経常損失40百万円（前年同期経常損失70百万円）を計上いたしました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第1四半期におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加に伴い、売上高は1,887百万円（前年同期比+3.2%）、経常利益は44百万円（前年同期比△59.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円増加し78,356百万円となりました。内訳は、流動資産が376百万円増加し、固定資産が107百万円増加しております。流動資産の増加は、季節的な要因等による受取手形及び売掛金の減少429百万円、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少207百万円などがあった一方、現金及び預金の増加1,006百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少881百万円、繰延税金資産の減少215百万円などがあった一方、リース資産の増加等による有形固定資産の増加833百万円、時価の上昇等に伴う投資有価証券の増加431百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し38,696百万円となりました。これは、長期借入金の減少726百万円、未払金の減少等によるその他流動負債の減少711百万円、未払法人税等の減少539百万円などがあった一方、短期借入金の増加1,500百万円、リース債務（固定負債）の増加1,119百万円があったことなどによるものであります。純資産は、配当金の支払い385百万円等による利益剰余金の減少493百万円、有価証券評価差額金の増加344百万円などにより、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し39,660百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ3円87銭減少し1,013円68銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント下落し49.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し、6,377百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では879百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では1,015百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,281百万円増加し、1,652百万円の収入となりました。また、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度における課税所得の減少に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ614百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ804百万円支出が減少し、80百万円の支出となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において、関係会社株式の取得による支出167百万円があった一方、差入保証金の増減額（収入）の増加794百万円、有形固定資産の取得による支出の減少228百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では314百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では71百万円の収入になりました。これは、前第1四半期連結累計期間において、長期借入れによる収入1,200千円があった一方、短期借入金の純増減額（収入）が1,500百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成24年12月期 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の連結業績予想は、既に公表しております連結業績予想から修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370	6,377
受取手形及び売掛金	4,153	3,723
たな卸資産	1,748	1,683
繰延税金資産	935	1,008
その他	3,276	3,069
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,481	15,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,337	10,209
土地	11,947	11,918
リース資産（純額）	7,868	8,904
その他（純額）	3,874	3,829
有形固定資産合計	34,028	34,862
無形固定資産		
のれん	491	443
その他	452	462
無形固定資産合計	943	905
投資その他の資産		
投資有価証券	6,992	7,423
差入保証金	18,941	18,059
繰延税金資産	1,208	993
その他	290	267
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	27,418	26,730
固定資産合計	62,391	62,498
資産合計	77,872	78,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230	2,967
短期借入金	1,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,509	4,327
未払法人税等	713	173
引当金	429	858
その他	7,449	6,738
流動負債合計	17,832	18,066
固定負債		
長期借入金	7,968	7,242
リース債務	7,862	8,982
繰延税金負債	1	0
引当金	262	255
資産除去債務	3,258	3,274
その他	835	875
固定負債合計	20,189	20,629
負債合計	38,021	38,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,708
利益剰余金	4,569	4,075
自己株式	△2,723	△2,723
株主資本合計	39,229	38,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	357
その他の包括利益累計額合計	13	357
少数株主持分	607	566
純資産合計	39,850	39,660
負債純資産合計	77,872	78,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,882	26,335
売上原価	7,826	8,291
売上総利益	17,055	18,043
その他の営業収入	479	502
営業総利益	17,535	18,546
販売費及び一般管理費	17,643	18,345
営業利益又は営業損失(△)	△108	201
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	—	20
協賛金収入	9	6
その他	73	66
営業外収益合計	98	105
営業外費用		
支払利息	108	114
持分法による投資損失	46	—
その他	22	11
営業外費用合計	177	126
経常利益又は経常損失(△)	△187	180
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	55	17
減損損失	—	30
災害による損失	295	—
関係会社株式取得に係る損失	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,540	—
特別損失合計	2,891	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,070	83
法人税等	399	212
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,470	△128
少数株主損失(△)	△165	△20
四半期純損失(△)	△3,304	△107

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,470	△128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	344
その他の包括利益合計	△58	344
四半期包括利益	△3,529	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,363	236
少数株主に係る四半期包括利益	△165	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,070	83
減価償却費	844	937
のれん償却額	139	48
減損損失	—	30
災害損失	295	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,540	—
引当金の増減額(△は減少)	406	429
受取利息及び受取配当金	△15	△11
支払利息	108	114
持分法による投資損益(△は益)	46	△20
固定資産除売却損益(△は益)	55	17
関係会社株式取得に係る損失	—	49
売上債権の増減額(△は増加)	702	429
たな卸資産の増減額(△は増加)	303	65
仕入債務の増減額(△は減少)	△840	△262
その他	△966	△155
小計	549	1,755
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△111	△115
災害損失の支払額	△82	—
法人税等の還付額	8	—
法人税等の支払額	△1,259	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△879	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△941	△713
関係会社株式の取得による支出	—	△167
差入保証金の増減額(△は増加)	115	909
店舗閉鎖等による支出	△90	△48
その他	31	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,500
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△995	△908
配当金の支払額	△385	△385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120	△131
その他	△13	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,079	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,242	5,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,162	6,377

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	12,985	6,514	1,639	3,363	8	24,511	850	25,361	—	25,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	97	4	13	17	1,819	1,951	26	1,978	△1,978	—
計	13,082	6,518	1,652	3,380	1,828	26,463	876	27,340	△1,978	25,361
セグメント利益 又は損失(△)	17	273	291	△70	109	622	57	679	△867	△187

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	13,366	6,913	1,793	3,904	15	25,993	844	26,838	—	26,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102	7	13	16	1,871	2,011	45	2,056	△2,056	—
計	13,469	6,920	1,806	3,921	1,887	28,005	889	28,894	△2,056	26,838
セグメント利益 又は損失(△)	341	270	371	△40	44	988	10	998	△818	180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は29百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。